

# 四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

**T O W A 株式会社**

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 柴原 信隆
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	21,541,461	22,678,130	27,632,225
経常利益 (千円)	3,563,528	3,190,414	4,131,664
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,967,915	2,204,184	3,867,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,240,302	3,059,265	4,357,144
純資産額 (千円)	23,984,067	27,736,710	25,100,603
総資産額 (千円)	34,926,048	40,052,697	36,036,778
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	118.67	88.13	154.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.6	68.2	68.5

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.34	21.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

##### <半導体製造装置事業>

巨東精技股分有限公司は平成29年2月1日付けで解散し、平成29年5月10日付けで清算を結了しております。

##### <ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社であるTOWAM Sdn. Bhd.（所在地：マレーシア）において、新工場建設予定地として事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。

#### (1) 契約の目的

TOWAM Sdn. Bhd.の現工場は、生産量の増加に伴い工場スペースが手狭になっており、今後の需要が見込まれる大判化に対応した装置等を生産する新たな工場スペースを確保するため、新工場建設予定地として事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。

#### (2) 契約の相手会社の名称

Penang Development Corporation（ペナン開発公社）

#### (3) 契約締結日

平成29年12月27日

#### (4) 契約の内容

事業用定期借地権設定契約

①借地住所：Batu Kawan, Penang, Malaysia（バトゥカワン工業団地）

②土地面積：9エーカー（約36,421㎡）

③契約期間：60年

④借地料総額：15,698千マレーシアリングgit（約436百万円）

#### (5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の締結による当連結会計年度以降の営業活動等へ及ぼす影響につきましては、合理的に見積もることは困難であります。中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、設備投資や個人消費が緩やかに回復しております。世界経済も、米国の着実な回復やユーロ圏の緩やかな回復、そして中国では持ち直しが見られる等、全体的に緩やかに景気が回復しております。一方、米国の政策や中国・アジア新興国経済の先行き等の不確実性及び中東や東アジア情勢の緊迫に伴う地政学リスクの動向には引き続き留意が必要な状況であります。

半導体業界におきましては、半導体チップの微細化・高機能化に向けて半導体メーカーの設備投資が積極的に行われております。また、大手IDMが半導体受託生産事業を強化する等今後も業態の変化が出て来るものと思われま。半導体市場は、スマートフォンの高性能化やIoT（モノのインターネット）の普及に伴うデータ処理用3次元メモリーの需要拡大、クラウドやAI（人工知能）の発展に伴うデータ量の大幅増加に対応するサーバー用メモリーの増大、自動車の自動運転化による半導体デバイスの搭載点数増加等によって、DRAMやNAND型フラッシュメモリーを牽引役として大きく伸張しました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きお客様が生産される半導体デバイスの特性や用途に応じた最適な装置を提案することによって受注拡大に努めてまいりました。半導体製造装置事業では、次世代装置の開発に取り組み、お客様の要求に更に応えるべく厚み精度を向上させた次世代コンプレッション装置（PMC2030）を2017年11月に韓国で開催したプライベートショーで展示しました。また、欧米・中国に続き韓国にも半導体モールドイング装置を常設したラボを設置し、お客様と試作前の開発段階から密接に協力しご要望を反映できる体制を整えました。更に、今後見込まれる基板の大判化に対応したコンプレッション装置（CPM1180）の生産を強化するためにマレーシアにおける新工場の建設計画をスタートさせました。ファインプラスチック成形品事業では、新しい製品への取り組み等に注力し、事業領域の拡大を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、お客様要因により一部が第4四半期に繰延べとなった案件がありましたが、226億78百万円（前年同期比11億36百万円、5.3%増）、営業利益32億30百万円（前年同期比39百万円、1.2%減）、経常利益31億90百万円（前年同期比3億73百万円、10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億4百万円（前年同期比7億63百万円、25.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高215億99百万円（前年同期比9億88百万円、4.8%増）、営業利益は30億99百万円（前年同期比87百万円、2.8%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高10億78百万円（前年同期比1億48百万円、16.0%増）、営業利益は1億31百万円（前年同期比48百万円、58.9%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、5億58百万円であります。これらは半導体製造装置事業に係るものです。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,980,500	249,805	—
単元未満株式	普通株式 29,332	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,805	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	12,000	—	12,000	0.05
計	—	12,000	—	12,000	0.05

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	モールド事業部長 兼 システム事業部長 兼 京都東事業所長 兼 九州事業所長	取締役	システム事業部長	浦上 浩	平成29年10月1日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,852,777	6,103,046
受取手形及び売掛金	8,058,060	7,838,507
電子記録債権	67,659	167,547
商品及び製品	1,985,806	2,233,426
仕掛品	3,266,591	5,201,082
原材料及び貯蔵品	486,773	958,895
その他	1,055,541	1,382,532
貸倒引当金	△6,858	△5,201
流動資産合計	20,766,351	23,879,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,264,540	14,553,294
減価償却累計額	△9,750,066	△10,076,704
建物及び構築物（純額）	4,514,473	4,476,590
機械装置及び運搬具	9,956,774	10,272,867
減価償却累計額	△8,061,593	△8,120,763
機械装置及び運搬具（純額）	1,895,181	2,152,104
土地	4,489,306	4,512,685
リース資産	12,670	13,776
減価償却累計額	△7,727	△9,685
リース資産（純額）	4,942	4,090
建設仮勘定	147,954	178,117
その他	2,819,996	3,067,569
減価償却累計額	△2,429,769	△2,597,939
その他（純額）	390,227	469,630
有形固定資産合計	11,442,086	11,793,218
無形固定資産	684,632	617,596
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	105,079	133,395
その他	3,038,629	3,628,649
投資その他の資産	3,143,708	3,762,045
固定資産合計	15,270,427	16,172,861
資産合計	36,036,778	40,052,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474,188	4,554,567
短期借入金	1,000,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,278	950,600
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払法人税等	569,687	775,957
製品保証引当金	105,044	115,349
賞与引当金	462,029	292,619
役員賞与引当金	47,603	6,698
その他	1,640,803	1,911,994
流動負債合計	8,574,634	10,407,788
固定負債		
長期借入金	1,626,490	980,625
退職給付に係る負債	246,588	277,252
その他	488,461	650,321
固定負債合計	2,361,540	1,908,198
負債合計	10,936,175	12,315,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	13,667,272	15,471,294
自己株式	△9,996	△11,053
株主資本合計	23,052,140	24,855,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,088	1,852,466
為替換算調整勘定	12,946	441,047
退職給付に係る調整累計額	178,315	159,460
その他の包括利益累計額合計	1,642,350	2,452,974
非支配株主持分	406,113	428,630
純資産合計	25,100,603	27,736,710
負債純資産合計	36,036,778	40,052,697

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	21,541,461	22,678,130
売上原価	13,930,482	14,994,573
売上総利益	7,610,978	7,683,557
販売費及び一般管理費	4,341,014	4,452,867
営業利益	3,269,964	3,230,690
営業外収益		
受取利息	22,749	14,977
受取配当金	26,163	32,616
持分法による投資利益	2,709	—
為替差益	218,014	—
雑収入	74,756	84,426
営業外収益合計	344,393	132,020
営業外費用		
支払利息	35,626	21,826
為替差損	—	142,627
雑損失	15,202	7,841
営業外費用合計	50,829	172,295
経常利益	3,563,528	3,190,414
特別利益		
固定資産売却益	9,541	663
関係会社清算益	—	378
特別利益合計	9,541	1,042
特別損失		
固定資産売却損	8	2,729
固定資産除却損	1,580	4,023
ゴルフ会員権評価損	—	3,075
関係会社株式売却損	4,140	—
特別損失合計	5,728	9,828
税金等調整前四半期純利益	3,567,341	3,181,627
法人税等	562,656	956,501
四半期純利益	3,004,685	2,225,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,769	20,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,967,915	2,204,184

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,004,685	2,225,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432,473	401,378
為替換算調整勘定	△197,702	451,614
退職給付に係る調整額	844	△18,855
その他の包括利益合計	235,616	834,138
四半期包括利益	3,240,302	3,059,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,209,421	3,014,808
非支配株主に係る四半期包括利益	30,880	44,456

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	922,068千円	916,352千円
のれんの償却額	40,954千円	32,409千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	20,611,568	929,892	21,541,461
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	20,611,568	929,892	21,541,461
セグメント利益	3,187,471	82,492	3,269,964

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
（1）外部顧客への売上高	21,599,647	1,078,482	22,678,130
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,599,647	1,078,482	22,678,130
セグメント利益	3,099,645	131,045	3,230,690

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

（1 株当たり情報）

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
1 株当たり四半期純利益金額	118円67銭	88円13銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	2,967,915	2,204,184
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	2,967,915	2,204,184
普通株式の期中平均株式数（株）	25,010,474	25,009,894

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。